

BASE Vol.98

実践的基礎知識 環境変化確認編(7)
＜流動性リスク＞

2019/08/21

流動性リスク

流動性リスクとは、市場規模や取引量が小さい場合や市場混乱時など買い手が少なくなった場合に起こるリスクのことです。市場規模や取引量が小さいほど、流動性リスクが大きくなります。

流動性リスクとは

流動性リスクとは、市場規模や取引量が小さい場合や市場混乱時など買い手が少なくなった場合に、①換金したい時に換金できない、②換金したい量に対し需要が少なく一部しか換金できない、③買い手が少なく大幅な値引きをしなくては換金ができない、といったことが起こるリスクのことです。市場規模や取引量が小さいほど、流動性リスクが大きくなります。

図表1は各市場の市場規模を一覧にしたものです。市場規模をあらわす時価総額に併せ、取引量を示す1日の売買代金を確認しましょう。株式市場に比べREIT市場の小さいことがわかります。

図表1:各市場の市場規模(2019年8月15日現在)

市場	銘柄数	時価総額(兆円)	1日の売買代金(億円)5日平均
先進国株	1,649	4,734	96,258
新興国株	1,192	1,445	35,147
日本株	323	462	15,830
米国株	637	2,774	47,690
中国株	491	714	22,139
インド株	78	133	3,409
J-REIT	63	15	535
米国REIT	151	104	1,632
日本国債		474	
米国国債		783	
米国IG債		691	
米国HY債		140	
新興国国債米ドル建て		83	
新興国国債現地通貨建て		109	

※米国IG債:米国投資適格社債、米国HY債:米国ハイイールド社債

※2019年8月15日時点の為替レートを用いて円換算

※上記は市場を代表する指数の構成銘柄のデータであり、指数が表す市場全体を表すデータではありません。

例えば、上記の日本国債の時価総額は474兆円となっていますが、これはあくまでもFTSE日本国債指数の構成銘柄の時価総額です。債券指数の場合は、償還まで1年未満の銘柄は構成銘柄に加えないなどの算出ルールがあり、そうした算出ルールに基づき計算された指数のデータを表示しています。

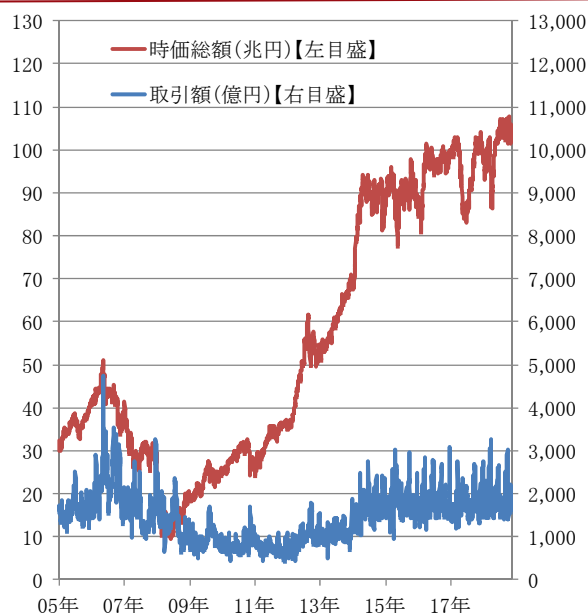
先進国株:MSCIワールド指数、新興国株:MSCIエマージング・マーケット指数、日本株:MSCI日本指数、米国株:MSCI米国指数、中国株:MSCI中国指数、インド株:MSCIインド指数、J-REIT:東証REIT指数、米国REIT:MSCI米国REIT指数、日本国債:FTSE日本国債指数、米国国債:FTSE米国国債指数、米国IG債:BofAメリルリンチ米国社債指数、米国HY債:BofAメリルリンチ米国HY債指数、新興国国債米ドル建て:JPモルガンEMBIグローバル指数、新興国国債現地通貨建て:JPモルガンGBI-EMグローバル指数

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

米国REIT市場の流動性リスク

図表2の米国REIT市場は、世界最大のREIT市場であり、時価総額は2008年以降に大きく増えて100兆円レベルになりました。一方で1日の売買代金は1,000～3,000億円程度と株式市場全体と比べると非常に小さく、この規模であれば数十億円程度のまとまった資金の出入りでも価格が大きく上下しやすくなってしまいます。

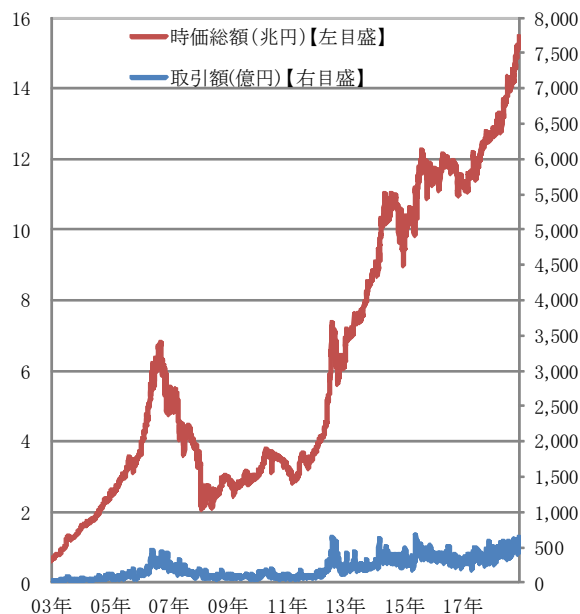
図表2:米国REITの時価総額と取引額の推移
(日次、期間:2005年10月3日～2019年8月15日)



J-REIT市場の流動性リスク

図表3のJ-REIT市場も、時価総額で見ると2008年以降に大きく増加していますが、1日の売買代金は数百億円規模と日本株市場等と比べて非常に小さく、流動性が乏しいことがわかります。

図表3:J-REITの時価総額と取引額の推移
(日次、期間:2003年9月16日～2019年8月15日)



米国REIT:MSCI米国REIT指数、J-REIT:東証REIT指数
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。